

2019年度

事業報告書

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

1 事業の成果

JVC では主に既存の活動地において自然災害や人道危機が発生した場合に、必要に応じて緊急支援活動を実施している。2019年度に関しては、8月末には台風と集中豪雨によってラオス中南部で発生した大規模な洪水に対する支援、また3月に南部アフリカを直撃した大規模なサイクロンによる被害に関して、政策提言活動で関わっているモザンビークにおいて支援を行なった。

16年度から18年度にかけてタイの活動家、農家らと日本国内での有機農業の実践、特に生産と販売システムの構築のための交流プログラムを実施したタイ事業では、タイの活動家に「持続的な社会づくり」につながる刺激を与えることに成功している。それぞれの現場で何を始めるかを待つのが望ましい時期であり、2019年度の活動は休止した。

また、アフガニスタン事業では、現地スタッフが独立して設立した現地NGO「Your Voice Organization (YVO)」が発足一年目で行政的な手続きにも労力を割きつつ、また治安が非常に不安定な中で、概ね計画に沿った活動を進めることが出来た。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【214,797】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
①世界各地の難民、紛争や災害による被災者及び社会的に困難な境にある人々に対する救済・復興及び開発協力事業並びにそれらに係る事業	パレスチナ 【子どもの栄養改善支援】 3歳以下の延べ3006名の子どもへの健診や、子どもの栄養や発達・発育の講習を保護者や妊産婦に実施した。40名のボランティアの女性たちはほぼメンバー交代なく活動を継続し、講習の実施や、保護者の相談にのるなど、着実に経験を積んでいる。また、性別を問わず次期ボランティア候補も現れている。	2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31日	ガザ地区	日本人 2人	ガザ地区 3歳以下の子どもおよびその保護者	7,840人 (子ども3,000人、保護者4800人)	36,969
	【青少年のレジリエンス】 外的要因により、計画していた経験交流のすべては実施できなかったが、参加できなかった学校に関しては、お金がないことを理由にするのではなく、活動をする工夫を考えることの重要性などが共有された。コミュニティの事情により、学校内の活動に留まった学校も多いが、地域の人々が学校に協力するという形も見られた。	2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31日	東エルサレム		東エルサレム地区 生徒および教師	335名	

<p>コリア</p> <p>【平和交流／国内活動】</p> <p>「南北コリアと日本のともだち展」では、朝鮮民主主義人民共和国、大韓民国、中華人民共和国、日本の各地でワークショップを行ない、子どもたちの作品を集めることができた。東京展を 2/28～3/1 に開催予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況や日本政府の方針を受けて「延期」を決定。その後、緊急事態宣言を受けて、展示会は中止となった。子どもたちの作品はオンラインで紹介する予定。また、「東北アジア大学生平和交流プログラム」も 2019 年度は 22 名と参加者が増えた。うち、9 名が 8 月の日朝大学生交流に参加し、平壤では、初めて金日成総合大学との交流も実現した。3 月に韓国研修を実施予定だったが、新型コロナウイルスの影響により中止した。</p>	<p>2019 年 4 月 1 日 ～ 2020 年 3 月 31 日</p>	<p>日本、韓国、北朝鮮</p>	<p>日本人 1 人</p>	<p>絵画展に参加した日本、韓国、北朝鮮の子どもたちとその協力者および観覧者、また大学生交流に参加した日本、北朝鮮の大学生</p>	<p>日本：約 80 人、中国：約 30 人、韓国：約 60 人、北朝鮮：約 50 人</p>	<p>6, 103</p>
<p>アフガニスタン</p> <p>【地域教育／識字】</p> <p>約 250 人（9 割が女性）が母国語の読み書き、計算を学んでいる。識字教室の特徴は、家の近所でその村出身の先生から教わることができる点。『誰から電話がかかってきたか分かる』『働けない夫に代わって、家で小商いを始めた』など日常生活の変化の声が聞かれ、他の村でも開催希望が上がっている。</p>	<p>2019 年 4 月 1 日 ～ 2020 年 3 月 31 日</p>	<p>ナンガル ハル県</p>	<p>日本人 1 人</p>	<p>ナンガルハル県 識字教室参加者および教員</p>	<p>参加者約 280 名、教員 10 名</p>	<p>20, 937</p>
<p>【平和構築】</p> <p>新たな 4 つの郡にも活動が広がり、それらの地域では地元の若者らが自主的に、無償で活動を担ってくれた。ブックレット配布、各地域でのワー</p>	<p>2019 年 4 月 1 日 ～ 2020 年 3 月 31 日</p>	<p>ナンガル ハル県</p>		<p>ナンガルハル県 ピースアクション参加者</p>	<p>参加者のべ約 900 名</p>	

<p>クシヨップ (暴力のタイプ、家庭内での平和教育の重要性を学ぶ内容)、合同ワークショップ (経験交流) などのべ約 1000 人が参加。</p>						
<p>【市民社会サポート】 各地でアフガニスタン市民社会組織の持続的なマネジメント」のテーマで、自立的な組織運営の中心部分となる「資金調達」と「戦略的計画立案」の分野に特化した研修を行い、カリキュラムが作成され、まとめのシンポが開催された。</p>	<p>2019 年 4 月 1 日 ～ 2020 年 3 月 31 日</p>	<p>アフガニスタン、 日本</p>		<p>—</p>		
<p>イラク 【子どもたちを対象とした共生プログラム支援】 現地パートナー団体・インサーンの協力により「ピースヤード (平和のひろば)」を実施、参加した子どもたちの間に民族や文化の違いを超えた共生の芽が生まれ、心の傷を受けた子どもたちの状態が向上することを目指した。 期間：10 月 1 日～12 月 5 日までの間に計 23 回 参加者：6-13 歳の 56 名 (アラブ系 35 人、クルド系 16 人、トルコマン系 5 人/33 人が避難民、男女比は半々) ①紛争の傷が残る状況下、子どもたちが安心して集まれる場を提供。アートや音楽を通じて平和共存について学びつつ交流するセッションを実施。②13 名は特に心理的ケアが必要な状況で、個別に面談と家庭訪問を実施。③3 回の保護者会 (参加者約 100 名) を実施。 平和共生を目指す取り組みを伝えると共に、異なる背景を持つ人々が集い知り合う機会となった。</p>	<p>2019 年 4 月 1 日 ～ 2020 年 3 月 31 日</p>	<p>キルクー ク</p>	<p>シリア 人 1 人、 日本人 1 人</p>	<p>「平和の ひろば」 参加者と その家族</p>	<p>参加者 約 25 名、 その家族 約 50 名</p>	<p>6, 060</p>

<p>スーダン/南スーダン</p> <p>【帰還民の生活・教育環境改善及び信頼醸成】</p> <p>帰還地域では、紛争中の破壊行為等により使用できない井戸が多くあり、学校の教室も不足している。小学校3校で計8教室を増設し、新規井戸3基を掘削した。また、住民による井戸の維持管理定着を目指し、井戸管理委員会への技術研修も行った。また、住民リーダーや住民同士が地域の平和や共生への課題等を話し合うワークショップを実施した。</p>	<p>2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31日</p>	<p>スーダン・南コルドファン州カドグリ</p>	<p>日本人 2人 スーダン人 6人</p>	<p>帰還民及び地元住民約</p>	<p>約12,500人</p>	<p>42,689</p>
<p>【イーダ難民キャンプの児童保護・幼稚園支援】</p> <p>幼稚園での備品支援（防水シート、チョーク、お絵かき帳等）、ボランティア教員研修を継続した。また、保護者が不在の児童を対象に学費、学用品等の就学支援を実施した。学校への定着を目指して、スポーツや菜園などの課外活動、カウンセリングや生活の見守りを行った。</p>	<p>2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31日</p>	<p>南スーダン・ユニティ州イーダ地区</p>	<p>ユニティ州イーダ地区スーダン人難民</p>	<p>小学生48人、幼稚園児童2,000人、ボランティア教員89人</p>	<p></p>	<p></p>
<p>カンボジア</p> <p>【農村における生業改善】</p> <p>延長期間の1年目として、①水と小規模菜園の普及、②販売へのトライアル、③農のある暮らしの再評価につながるツアー企画を中心に活動に取り組んだ。 ①：ため池・井戸の設置を進めた。冠水対策（雨季）、節水・省力で実践可能な野菜栽培の研修（乾季）やたい肥・苗木づくり研修を実施。のべ208世帯が参加し、約9割の住民が継続して実践を試みている（参加者の9割以上が村に残り子や孫の世話をしている女性）。 ②：シェムリアップ市内の飲食店への生鮮野菜の販売の他、ハーブティーを販売する会社に原材料提供（ドライハ</p>	<p>2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31日</p>	<p>シェムリアップ県</p>	<p>日本人 1人 カンボジア人 6人</p>	<p>シェムリアップ州チークラエン郡6村</p>	<p>約1,200世帯</p>	<p>15,066</p>

<p>ープ)が始まり、複数の取引先との関係を深めてきた。売上でため池にハンドポンプを設置できるようになるなど、販売を通じて暮らしに変化が生まれており、研修参加者の意欲も高い。</p> <p>③：9月にスタディツアーを実施。15名が参加し、参加者にとっては「豊かさ」を再考する機会になった。受け入れた住民にとっても、何気ない日常が特別な一日に変わる時間になったようだ。</p>						
<p>ラオス</p> <p>【農村部住民による自然資源の管理・利用支援】</p> <p>稲作技術改善やキノコ栽培、牛銀行などの各種農業技術研修と、生活用水確保のための井戸の整備、村境実測と指標生物調査はほぼ計画通りに実施した。3村でコミュニティ林や魚保護地区の設置を完了し、村のデータをまとめた冊子を作成して村人に共有したが、2019年9月に発生した洪水の影響で一部計画を次年度に持ち越したため、その達成は計画の半数に留まった。</p> <p>法律意識啓発カレンダーの制作チームの一員として内容策定に参加し、カレンダーを活用した法律研修を実施して442名の村人の参加を得た。この他、自然資源の管理・利用における男女の平等な参画をテーマとしたジェンダー研修を行い、これには290名の村人が参加した。</p>	<p>2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31日</p>	<p>サワンナ ケート県 ピン郡お よびアサ パントン 郡</p>	<p>日本人 2人 ラオス 人 9人</p>	<p>サワンナ ケート県 ピン郡お よびアサ パントン 郡</p>	<p>1,412世 帯、9,276 人</p>	<p>39,081</p>
<p>【洪水被害支援】</p> <p>2019年8月末、台風とそれにより、ラオス中南部で大規模な洪水が発生、サワンナケート県ピン郡の5つの活動村でも多数の住居や水田などが大きな浸水被害にあった。これを受け、5村379世帯に対し、合計1,752の米、620kgの塩、400個の魚の缶詰、1</p>	<p>2019年 9月 ～ 2020年 5月</p>	<p>サワンナ ケート県 ピン郡</p>		<p>サワンナ ケート県 ピン郡に おける家 屋および 水田被災 世帯</p>	<p>約230世 帯およそ 1,350人</p>	

<p>20kgの唐辛子、360本(500m1)の水、2,100食の即席麺、3枚のブルーシートを配給した。次いで食料自給を支援する活動として、3村185世帯に対し、82kgのとうもろこしの種、315kgのさつまいもの苗、5.8kgのかぼちやの種、209kgの落花生の種、4kgのきゅうりの種を提供した。村人はすでにこれらの収穫を得ている。また、土砂の流入によって使用できなくなった6本の井戸の修繕を支援した。</p>						
<p>南アフリカ</p> <p>【地域住民によるOVCサポート強化】</p> <p>活動の柱は、①ケアボランティアのOVCケアの質向上と地域のサポート体制強化、②DICで子どもが楽しんで学ぶための活動改善、③食べものを得るための菜園づくり、④青少年のエンパワメントから成り、ケアボランティア、青少年、保護者らを対象に研修を行う。DICには、小・中・高校に通う6～20代前半のOVCが通う。</p> <p>2019年度は、必要度が高く、成果の見えやすい③菜園づくり研修から開始した。両DICのケアボランティア約20名が研修に参加、すでに年間を通じて様々なものを栽培、収穫し、DICで子どもに提供する食事に利用できるようになっていた。また①として社会心理研修を実施、OVCが置かれる状況や必要とするケアサポートの内容について学んだ。</p>	<p>2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31日</p>	<p>リンポポ州</p>	<p>日本人 1人 (兼任) 南アフリカ人 3人</p>	<p>直接受益者： ケアボランティア、OVC</p> <p>間接受益者： 子どもの保護者、地域の教員やソーシャルワーカー、村長など関係者、その他地域住民</p>	<p>直接受益者： ケアボランティア 20名、OVC 約250名</p> <p>間接受益者： 約10,000人</p>	<p>9,709</p>
<p>モザンビーク緊急支援</p> <p>【サイクロン被害支援】</p> <p>2019年3月、サイクロン「イダイ(IDAI)」が南部アフリカを直撃、モザンビークなどに「過去20年で最悪」と言われる被害をもたらした。特に、収穫期直前に発生したことから農業生産に対するダメージが大きく、中長期にわたり食</p>	<p>第1次： 2019年 4～10月</p> <p>第2次： 2019年 12月～ 2020年 3月</p>	<p>第1次： ソファラ州</p> <p>第2次： マニカ州</p>	<p>日本人 1人 (兼任)</p>	<p>被害を受けた小農</p>	<p>第1次： 400世帯</p> <p>第2次 200世帯</p>	<p>2,594</p>

<p>料不足が続くことが懸念された。これを受けてJVCは緊急支援を開始、第一次支援として、4～10月に、最も被害が大きかった同国中部ソファラ州で、小農400世帯を対象に主食のメイズや野菜、農具を配布した。10月に実施したモニタリングでは配布した種子が生活再建に役立てられていることが確認された。その後、第二次支援として、夏季・雨期が始まる12月から2020年3月まで、ソファラ州に比べて支援が不足しているとされる隣のマニカ州にて200世帯の小農を対象に、種の提供、小規模家畜、技術支援、栄養教育を実施している。</p>						
<p>タイ</p> <p>【活動休止】</p> <p>16年度から18年度にかけてタイの活動家、農家らと日本国内での有機農業の実践、特に生産と販売システムの構築のための交流プログラムを実施した。タイの活動家に「持続的な社会づくり」につながる刺激を与えることに成功している。それぞれの現場で何を始めるかを待つのが望ましい時期であり、2019年度の活動は休止することが総会で承認され、2020年度以降については、2019年度内に判断とした。</p>	—	—	日本人 1人	—	—	166
<p>地域開発グループ</p> <p>各事業がすでに取り組んでいる共通のテーマ（食・農）について、関わるべき領域や採るべきアプローチをともに考え続ける場をもち、議論することを主な計画としていた。</p>	2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31日	日本	—	—	—	1,437
<p>人道支援/平和構築グループ</p> <p>JVCの考える「平和構築」活動を実施していくうえでどのようなアプローチがあるのか、どのような変化がみられるといいのか議論を行うとした。しかし、JVC全体に</p>	2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31日	日本	—	—	—	50

	<p>かかる事業再編を検討する7月に代表者合宿が開催されたことから、主な議論の場をグループから代表者合宿＝組織全体に移し、これを実施した。</p> <p>個別にはスーダン事業グループによる紛争分析およびパレスチナ事業グループにパレスチナの人々の直面する社会問題の洗いだし、関係者分析を共有した。</p>						
②国内の大規模災害で被災した人々に対するの救援・復旧・復興協力事業、政策提言並びにそれらに係る事業	<p>国内震災</p> <p>今年度も日本国内各地において自然災害が発生した。その都度、団体としての支援の可能性を検討したが、いずれも実施はしなかった。また、2月に静岡で開催された「静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための頭上訓練」にスタッフ1名が参加した。</p>	2019年4月1日～2020年3月31日	日本	—	—	—	99
③前項①・②に関して、機関誌・刊行物等の発行及びマスメディア等を通じての広報活動並びに社会教育、政策提言などの事業	<p>政策提言</p> <p>【プロサバンナ事業】</p> <p>2017年、現地弁護士協会がプロサバンナ事業（「プロサバンナ調整室を管轄する農業省」）を行政裁判所に提訴、2018年8月、裁判官全員一致で、事業がモザンビークの人びとの「知る権利を侵害」の判決が下された。「10日以内の資料全面開示」が命じられたが、これまでモ・日両政府ともに何ら対応していない。このような状況下で引き続き、NGO 外務省定期協議会/ODA 政策協議会で議題提案を通じた問題提起・議論を継続した。8月開催の TICAD 時には、モザンビークの小農リーダーと市民社会メンバーを招へい、外務省・JICA と協議を行うとともに、イベント開催やメディア発信を通じて、日本の市民に問題を広く伝え、ともに考える場を設けた。12月からは、議員9名の主催による公開勉強会が開</p>	2019年4月1日～2020年3月31日	日本国内	日本人3人（全員兼任）	—	—	2,317

催され、外務省・JICAとJVCを含むNGOも参加しての議論が継続している。TICAD以来のこの動きが連続してメディアに取り上げられるなど問題への認知が広がりつつある。

プロサバンナ以外に、同国北部では「ナカラ回廊開発」として石炭・天然ガス開発、インフラ整備が行われている。いずれも日本の企業（三井物産）が関わり、公的資金（JBIC、NEXI）が投入されるなか、現地住民（農民・漁民）の強制移転や環境被害の事実が確認されており、財務省・JBICとの政策協議を継続した。なお、特に、天然ガス開発地域では、開発格差や被害に対する不満を背景に、現地ではイスラム系グループが台頭、テロが頻発するなど情勢が悪化している。

【安全保障政策】

自衛隊の中東派遣の動きに対応して、他のNGOにも呼びかけ、自衛隊の海外展開等についての勉強会を11月に開催。それを契機に「NGO非戦ネット」の呼びかけ人会合を何年かぶりに呼びかけ、2020年度の連続学習会開催への流れを作った。

また、■■■■が安保法制違憲訴訟（横浜地裁）の原告側証人として10月に法廷での証言を行った。南スーダンの事例から、「駆け付け警護」「宿营地共同防護」が憲法の禁ずる武力行使につながりかねないことを証言した。

【日本政府による「危険地」への渡航規制について】

国際基準や現場の安全状況に合わない形での規制に対して、引き続きJaNISS（NGO安全管理イニシアチブ）と連

携して外務省への働きかけや関係者との協議を行った。						
<p>広報</p> <p>重点目標（１）メディア掲載目標数は達成（目標 95 件、実績 98 件）。毎日・朝日・東京新聞記者とのつながりができ記事掲載につながられた。</p> <p>目標（２）、JVC に関わる人数の増加は、測定の仕組みに着手できず。■■■■の訪朝同行・スーダン訪問、その他映画タイアップやイベントなど発信の機会は持つことができた。</p> <p>目標（３）事業との協働では、クラウドファンディング協力や、アフガン事業の現地パートナー団体代表来日の際の沖縄訪問同行、また駐在員一斉帰国時の合同イベント実施など、様々な形での事業との連携を行った。その他の点として、制作物において誤記や落丁があったので、今後ミスがないよう留意する。ボランティア受入は、コアボランティアに物品支援対応を主力として対応いただき、100 万超の収入につながった。</p> <p>オリエンテーションは下半期から親和性の高い支援者像（ペルソナ）を意識し土曜 10 時、平日 14 時開始の日程を取り入れた。振り返りを 2020 年度に行う。</p> <p>*4～12 月実績（支援者獲得数／参加人数（獲得率）17 年度：17 名／139 名（12.2%）、18 年度：13 名／100 名（13%）、19 年度：4 名／88 名（4.5%）。</p>	2019 年 4 月 1 日 ～ 2020 年 3 月 31 日	日本国内	日本人 11 人 （一部 兼任）	—	—	27,401
<p>ファンドレイジング</p> <p>増収 355 万円は達成見込み。しかし「ほろ酔いコンサート」募金の団体全体への寄付、元インターンやスタッフのつながりでの単発大口寄付によるところが大きく、施策が十分な成果を出したとはいえない。物品支援については、お宝エイドやハガキが伸び悩んだ</p>	2019 年 4 月 1 日 ～ 2020 年 3 月 31 日	日本国内		—	—	

<p>が本やCD・DVD・ゲーム、ファッション系物品支援の運用・告知を開始し、また7月にカンボジアボランティアチームから切手等の物品支援を引き継ぎ、目標340万円に対して460万円と増収できた。</p> <p>寄付増加への施策として、会員への呼びかけで40万円のご支援が寄せられた。一方、季節の募金依頼DMやマンスリー増額依頼等での増収は、昨年度実績は超えたが目標額は達成できなかった。募金DMは目標1,900万円に対して1,720万円の見込み（※昨年度実績1700万円/春募金は3/13に発送しリターンはこれから）。マンスリーは目標額2930万円に対して2840万円（昨年度2800万円）の見込み。</p> <p>寄付増加のための分析・対応をより精度を高めるべく導入を決めた新支援者管理システム「Salesforce」は当初の予定より遅れながらも作業を進め、2020年度第一四半期頃のテスト運用開始を目指す。</p> <p>遺贈寄付のご案内作成は、完成まで至らなかったがチラシ配布・パンフ構成案作成までは進んでおり、できるだけ早くの完成と活用を目指す。</p>						
<p>ネットワーク</p> <p>JANICやJIM-NET、KOREAなどもキャンペーンなど、政策提言や情報発信をより効果的に行うための他団体との協働を継続している。</p>	<p>2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31日</p>	<p>日本国内</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	
<p>NGO相談員</p> <p>国際協力に関する一般からの問い合わせに対して年間536件に回答し、9件の出張サービスを実施した。また、これに関連して、外務省、JICA、国際協力推進員、他NGOらとの協議に参加した。</p>	<p>2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31日</p>	<p>日本国内</p>	<p>日本人 10人 (全員 兼任)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>1,395</p>

<p>④この法人の目的にかなう事業を行っている他団体に対しての支援事業</p>	<p>他団体への協力</p> <p>カンボジア市民フォーラム、地雷廃絶日本キャンペーン、ジュマ・ネット、KOREA こどもキャンペーン、日本インドネシア NGO ネットワーク、PLAS に対して、事務所スペース、備品の貸与を通して支援を継続した。年度前半で日本インドネシア NGO ネットワークが団体解散により退去。その後、乳幼児の心臓移植をサポートするゆいちゃんを救う会へ貸与した。</p> <p>これらの団体は、JVC（及び JVC 職員）が設立当初に参画し、現在でもネットワーク活動として関わっているか、または JVC の目的にかなうような人権の擁護、平和の推進事業を行っている。</p>	<p>2019 年 4 月 1 日 ～ 2020 年 3 月 31 日</p>	<p>日本国内</p>	<p>—</p>	<p>対象団体の職員など</p>	<p>—</p>	<p>2,716</p>
<p>⑤その他この法人の目的達成に必要な事業</p>	<p>その他の支援活動</p> <p>2019 年度は該当活動なし。</p>	<p>2019 年 4 月 1 日 ～ 2020 年 3 月 31 日</p>	<p>日本国内</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>0</p>

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 21,098】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
<p>カレンダー等物品販売事業</p>	<p>JVC 国際カレンダーの製作と販売</p> <p>「幸せ」をテーマにし、事業地ではない一地域に絞って全編クック諸島の写真で構成した、従来作とは一線を画すものとなった。写真家は [REDACTED]</p> <p>今年度の販売部数は昨年比で、壁掛け一般：▲131部(98%)、壁掛け名入れ：▲362部(84%)、卓上：▲117部(95%)、ポストカード：▲318部(78%)、年賀状：▲149部(85%)と不振。特に名入れは、卸し先がそれぞれ販売に苦戦し減少。また「会員の注文が少ないため希望者の個別購入に切り替える」というケースもあり、カレンダー需要そのものの落ち込みが感じられる。</p>	<p>2019 年 4 月 1 日 ～ 2020 年 3 月 31 日</p>	<p>東京事務所および委託販売等</p>	<p>2人 (一部兼任)</p>	<p>21,098</p>

	<p>また経費削減のため、例年行っているDMを止めて冬募金DMに同封し送付したところ、送付対象者が違うことが後日判明し約6,700件に追加発送した。リピーター購入者が425名減っており、影響があると思われる。</p> <p>販売管理ソフト「販売王」を導入。これまで難しかった細かい売上集計などが簡単にできるようになった一方で、導入に時間が取られ営業など販売維持・増加のアプローチに注力できなかったことが反省となった。</p>				
--	--	--	--	--	--

2019 年度 活動計算書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

(単位:円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費	7,517,000	0	7,517,000
2 受取寄付金	113,002,026	500	113,002,526
3 受取助成金	20,565,645	0	20,565,645
4 受取補助金	80,149,552	0	80,149,552
5 事業収益			
カレンダー事業収益	0	20,571,412	20,571,412
6. その他収益			
役員収益	2,650,730	0	2,650,730
受取利息	403,959	14	403,973
為替差益	50,941	0	50,941
雑収入	12,825,040	46,698	12,871,738
経常収益計	237,164,893	20,618,624	257,783,517
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	77,018,164	6,946,975	83,965,139
退職金	164,131	0	164,131
退職給付費用	3,797,314	234,950	4,032,264
家賃手当	3,446,636	0	3,446,636
法定福利費	9,612,426	1,098,268	10,710,694
福利厚生費	380,415	0	380,415
通勤費	2,155,854	423,833	2,579,687
人件費計	96,574,940	8,704,026	105,278,966
(2) その他経費			
売上原価	1,474,771	4,952,281	6,427,052
トレーニング費用	2,114,379	0	2,114,379
会場使用料	213,098	22,000	235,098
会議費	716,225	0	716,225
プロジェクト物資	14,280,566	0	14,280,566
旅費交通費	15,549,781	7,876	15,557,657
通信運搬費	4,959,833	4,675,447	9,635,280
印刷製本費	3,174,190	408,115	3,582,305
消耗品費	1,437,359	479,102	1,916,461
研修費	69,090	0	69,090
業務委託費	37,661,808	0	37,661,808
車両費	4,581,933	0	4,581,933
事務所家賃	13,014,978	932,556	13,947,534
水道光熱費	919,297	76,711	996,008
修繕費	247,384	0	247,384
賃借料	71,594	0	71,594
減価償却費	1,268,378	0	1,268,378
広告宣伝費	93,418	169,070	262,488
諸会費	220,038	0	220,038
新聞図書費	75,275	0	75,275
支払寄付金	2,225,500	0	2,225,500
租税公課	244,278	237,884	482,162
支払手数料	5,705,213	151,909	5,857,122
雑費	228,769	200	228,969
商品売戻損	2,360	285,690	288,050
為替差損	1,814,484	0	1,814,484
保険料	2,986,021	0	2,986,021
その他経費計	115,350,020	12,398,841	127,748,861
事業費計	211,924,960	21,102,867	233,027,827
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	16,823,400		16,823,400
退職給付費用	1,514,200		1,514,200
法定福利費	3,876,900		3,876,900
福利厚生費	152,984		152,984
通勤費	631,834		631,834
人件費計	22,999,318		22,999,318
(2) その他経費			
会場使用料	30,717		30,717
会議費	31,490		31,490
旅費交通費	1,831,228		1,831,228
通信運搬費	798,487		798,487
印刷製本費	93,793		93,793
消耗品費	479,787		479,787
研修費	7,750		7,750
業務委託費	466,191		466,191
事務所家賃	2,141,505		2,141,505
水道光熱費	180,295		180,295
リース料	697,105		697,105
諸会費	337,400		337,400
新聞図書費	6,640		6,640
租税公課	213,350		213,350
支払手数料	534,173		534,173
雑費	55,689		55,689
為替差損	34,418		34,418
保険料	15,437		15,437
その他経費計	7,955,455		7,955,455
管理費計	30,954,773		30,954,773
経常費用計	242,879,733	21,102,867	263,982,600
当期経常増減額	▲ 5,714,840	▲ 484,243	▲ 6,199,083
III 経常外収益			
過年度損益修正益	351,099	0	351,099
経常外収益計	351,099	0	351,099
IV 経常外費用			
雑損失	1	0	1
過年度損益修正損	2,965,277	1,840	2,967,117
経常外費用計	2,965,278	1,840	2,967,118
当期経常外増減額	▲ 2,614,179	▲ 1,840	▲ 2,616,019
経理区分損益額	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	▲ 8,329,019	▲ 486,083	▲ 8,815,102
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期正味財産増減額	▲ 8,399,019	▲ 486,083	▲ 8,885,102
前期繰越正味財産額	230,642,194	0	230,642,194
次期繰越正味財産額	222,243,175	▲ 486,083	221,757,092

※その他の事業のうちコンサート事業は実施しておりません。

2019 年度 貸借対照表

2020年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	300,290,222	
売掛金	511,133	
棚卸資産	1,560,493	
未収金	2,566,021	
前払費用	6,580,113	
貸倒引当金(▲)	▲ 5,520	
流動資産合計		311,502,462
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	94,590	
器具備品	2	
車両運搬具	1,968,694	
有形固定資産計	2,063,286	
(2) 投資その他の資産		
出資金	100,000	
保証金	6,593,169	
投資その他の資産計	6,693,169	
固定資産合計		8,756,455
資産合計		320,258,917
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	12,793,709	
前受金	54,296,813	
預り金	565,927	
源泉税等預り金	1,319,520	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計		69,045,969
2. 固定負債		
退職給付引当金	29,455,856	
固定負債合計		29,455,856
負債合計		98,501,825
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		230,642,194
当期正味財産増減額		▲ 8,885,102
正味財産合計		221,757,092
負債及び正味財産合計		320,258,917

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は、 221,757,092 円ですが、 5,347,300 円は、下記のように使途が特定されています。
従って使途が制約されていない正味財産は、 216,409,792 円です。

内 容	(収益として計上したもの)			(利益)	(単位：円)	備考
	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額		
カンボジア事業						
寄付金	カンボジア事業への指定寄付金		1,239,678	888,155	351,523	
寄付金	浄土宗東京教区青年会		4,684,818	4,684,818	-	
寄付金	童話館		7,000,000	7,000,000	-	
寄付金	全国退職女性教職員の会		1,000,000	1,000,000	-	
寄付金	溜池の指定寄付金 ()		1,000,000	833,334	166,666	
寄付金	A-Port クラウドファンディング		373,547	62,175	311,372	
助成金	立正佼成会一食平和基金		3,000,000	3,000,000	-	
カンボジア事業 計		-	18,298,043	17,468,482	829,561	
ラオス事業						
寄付金	ラオス事業への指定寄付金	212,660	3,864,669	3,124,806	952,523	
寄付金	立正佼成会 洪水緊急		1,000,000	1,000,000	-	
寄付金	電力総連		1,000,000	1,000,000	-	
寄付金	全国退職女性教職員の会		900,000	900,000	-	
助成金	The Mcknight Foundation	-	2,976,812	2,976,812	-	
助成金	Welthaus	-	2,402,858	2,402,858	-	
助成金	立正佼成会一食平和基金	-	3,000,000	3,000,000	-	
補助金	外務省NGO連携無償資金1年次	3,110,822	-	1,142,133	1,968,689	未償却費 1,968,689 車両簿価
補助金	外務省NGO連携無償資金2年次		21,597,135	21,597,135	-	左記外 432,480 前受金あり
補助金	外務省NGO連携無償資金3年次		1,631,717	1,631,717	-	左記外 30,119,018 前受金あり
ラオス事業 計		3,323,482	38,373,191	38,775,461	2,921,212	
南アフリカ事業						
寄付金	南アフリカ事業への指定寄付金		1,234,556	1,234,556	-	
寄付金	真如苑	-	900,000	900,000	-	
助成金	生活共同組合パルシステム東京	-	1,265,247	1,265,247	-	
助成金	公益信託 アフリカ支援基金	-	1,500,000	1,500,000	-	
南アフリカ事業 計		-	4,899,803	4,899,803	-	
アフガニスタン事業						
寄付金	アフガニスタン事業への指定寄付金		4,630,085	4,630,085	-	
寄付金	浄土真宗本願寺派仏教婦人総連盟	-	1,000,000	1,000,000	-	
寄付金	アジア宗教者平和会議	-	1,409,474	1,409,474	-	
寄付金	全国退職女性教職員の会	-	800,000	800,000	-	
助成金	日本国際協力財団	-	2,000,000	2,000,000	-	
補助金	外務省PWJ 補助金	-	728,898	728,898	-	
アフガニスタン事業 計		-	10,568,457	10,568,457	-	
パレスチナ事業						
寄付金	パレスチナ事業への指定寄付金	1,135,155	6,981,908	8,117,063	-	
寄付金	横浜ロータリークラブ		1,000,000	1,000,000	-	
助成金	ゆうちょ財団	-	964,260	964,260	-	
補助金	外務省NGO連携無償資金	-	15,858,617	15,858,617	-	
補助金	UNICEF	-	8,175,044	8,175,044	-	
パレスチナ事業計 計		1,135,155	32,979,829	34,114,984	-	
イラク事業						
寄付金	イラク事業への指定寄付金		1,251,643	1,251,643	-	
寄付金	Ready For クラウドファンディング		5,738,000	4,492,771	1,245,229	
助成金	財) ヘルマーク教育財団	-	200,000	200,000	-	
イラク事業 計		-	7,189,643	5,944,414	1,245,229	
スーダン事業						
寄付金	スーダン事業への指定寄付金		3,387,892	3,387,892	-	
寄付金	真如苑	-	900,000	900,000	-	
助成金	フェリシモ地球村の基金	-	756,468	756,468	-	
助成金	日本労働組合連合会	-	1,500,000	1,500,000	-	
補助金	外務省NGO連携無償資金2018.12~	-	25,443,287	25,443,287	-	
補助金	外務省NGO連携無償資金2020.1~	-	6,714,854	6,714,854	-	左記外 23,745,315 前受金あり
スーダン事業計 計		-	38,702,501	38,702,501	-	
コリア事業						
寄付金	コリア事業への指定寄付金		1,187,130	1,187,130	-	
コリア事業 計		-	1,187,130	1,187,130	-	
モザンビーク緊急支援						
寄付金	モザンビーク緊急支援への寄付金		1,594,940	1,594,940	-	
助成金	フェリシモ地球村の基金	-	1,000,000	1,000,000	-	
モザンビーク緊急支援 計		-	2,594,940	2,594,940	-	
ベトナム事業(現活動なし) 計		315,003	0	0	315,003	
国内災害事業						
寄付金	国内災害支援への寄付金		135,950	99,655	36,295	
国内災害事業 計		-	135,950	99,655	36,295	
無指定募金 他 計		-	58,788,236	58,788,236	-	
合計	寄付金	合計	1,662,818	113,002,526	111,286,733	3,378,611
	助成金	合計	0	20,565,645	20,565,645	0
	補助金	合計	3,110,822	80,149,552	81,291,685	1,968,689
合 計		4,773,640	213,717,723	213,144,063	5,347,300	

2019年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	224,563	0	0	224,563	△ 129,973	94,590
什器備品	196,409	110,000	0	306,409	△ 306,407	2
車両運搬具	5,468,457	0	1	5,468,456	3,499,762	1,968,694
投資その他の資産						
出資金	100,000	0	0	100,000	0	100,000
保証金	6,057,489	535,680	0	6,593,169	0	6,593,169
合計	12,046,918	645,680	1	12,692,597	△ 3,936,142	8,756,455

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
事業費			
事業費／人件費 給料手当	83,965,139	6,760,800	0
管理費			
管理費／人件費 給料手当	16,823,400	6,439,200	0
活動計算書計	100,788,539	13,200,000	0
(貸借対照表)			
退職給与引当金	29,455,856	8,444,000	0
貸借対照表計	159,861,504	28,083,200	0

6. その他の事項

・事業費と管理費の按分方法

事務所家賃 事業の事務所面積専有比率により按分しています。

水道光熱費 事務所家賃の按分比率により按分しています。

2019年度 財産目録

2020年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元預金			
東京事務所	414,517		
カンボジア事業 現地事務所	962,155		
ラオス事業 現地事務所	594,488		
南アフリカ事業 現地事務所	1,204		
パレスチナ事業 現地事務所	1,540,612		
スーダン事業 現地事務所	1,029,966		
南スーダン事業 現地事務所	182,182		
手元預金計	4,725,124		
銀行預金			
普通預金			
三井住友銀行上野支店普通預金	6,606,795		
三井住友銀行上野支店外貨普通預金	3,927,825		
三菱UFJ銀行上野中央支店普通預金	64,960,799		
三菱UFJ銀行上野中央支店普通預金	50,000		
きらほし銀行御徒町支店普通預金	1,281,313		
中央労働金庫本店営業部普通預金	7,011,955		
ゆうちょ銀行通常貯金	800		
Cambodian Commercial Bank Phnom Penh Branch 他2行 (カンボジア)	2,766,158		
Foreign Trade Bank of Cambodia Saving Account USD AC	814,454		
ACLEDA Bank Plc	540,906		
Banque Pour Le Commerce Extérieur Lao Savannakhet Branch (ラオス)	44,815,106		
NEDBANK Johannesburg Invest Rand AC (南アフリカ)	358,631		
ARAB BANK Bethlehem Branch (パレスチナ)	6,039,396		
Bank of Khartoum (スーダン)	3,754,468		
ペイパル	204,365		
普通預金計	143,132,971		
定期預金			
三菱UFJ銀行上野中央支店	30,284,308		
きらほし銀行御徒町支店	51,991,563		
Banque Pour Le Commerce Extérieur Savannakhet Branch (ラオス)	2,176,455		
NEDBANK Johannesburg Invest Rand AC (南アフリカ)	293,940		
定期預金計	84,748,266		
ゆうちょ銀行 郵便振替口座 6口座	67,685,861		
銀行預金計	295,665,098		
現金預金計	300,290,222		
売掛金 カレンダー事業 売掛金	511,133		
棚卸資産			
広報事業 物販用商品	494,773		
カレンダー事業 物販用商品	793,370		
パレスチナ事業 物販用商品	61,726		
南アフリカ事業他2事業 物販用商品	17,124		
イラク事業	4,500		
ラオス事業	189,000		
棚卸資産計	1,560,493		
未収金			
仮払金精算現金戻分等	114,597		
物販販売等 未収金	218,214		
他団体 家賃等未収金	40,793		
NGO相談員 役員収益	422,258		
調査研究事業 助成金の代理人経費等未収金	221,000		
パレスチナ事業 助成金 未収金	914,260		
アフガニスタン事業 補助金未収金	634,899		
未収金計	2,566,021		
前払費用			
東京事務所 家賃・倉庫賃料	901,472		
東京事務所 切手・レターパック・はがき	1,585,535		
東京事務所 海外旅行保険・火災保険料	179,171		
東京事務所 その他経費	485,605		
カレンダー事業 貯蔵品 (新聞・段ボール)	224,228		
アフガニスタン事業 業務委託費	1,170,588		
カンボジア事務所 現地家賃等	667,252		
ラオス事務所 現地家賃等	548,110		
パレスチナ事務所 現地経費	3,242		
スーダン事務所 現地家賃等	270,305		
スーダン・南スーダン事業 国運債利用のための預託金	544,605		
前払費用計	6,590,113		
貸倒引当金	▲ 5,520		
流動資産計	311,502,462		
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物 カンボジア事業 試験棟建屋物	94,690		
器具備品			
折り機	1		
コピー機等 カンボジア事業	1		
器具備品計	2		
車両運搬具			
ラオス事務所 車庫・バイク	1,968,691		
カンボジア等 海外2事務所 (備忘借額)	3		
車両運搬具計	1,968,694		
有形固定資産計	2,063,288		
(2) 投資その他の資産			
出資金 株式会社普通株式	100,000		
保証金			
東京事務所保証金	6,428,160		
海外事務所 (カンボジア・南アフリカ・パレスチナ) 保証金	165,009		
保証金計	6,593,169		
投資その他の資産計	6,693,169		
固定資産合計	8,756,455		
資産合計			320,258,917
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
外務省日本NGO連携無償資金協力 (パレスチナ・スーダン・ラオス事業)	10,709,775		
社会保険料 2・3月団体負担分	993,821		
東京事務所 人件費・経費	760,185		
パレスチナ事業 業務委託費	175,810		
パレスチナ・カンボジア事務所 現地経費	154,118		
未払金計	12,793,709		
前払金 外務省日本NGO連携無償資金協力 (ラオス・パレスチナ・スーダン)	64,296,813		
預り金 カンボジア事務所 従業員預り金	565,927		
源泉徴収預り金			
東京事務所 社会保険料	986,006		
東京事務所 源泉所得税・住民税	317,427		
海外事務所 (カンボジア・南アフリカ・スーダン) 社会保険料・源泉所得税	16,087		
源泉税等預り金計	1,319,520		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計	69,045,969		
2 固定負債			
退職給付引当金			
東京事務所	23,242,268		
カンボジア事務所	565,927		
ラオス事務所	2,088,930		
スーダン事務所	3,569,731		
退職給付引当金計	29,466,856		
固定負債合計	29,466,856		
負債合計			98,512,825
III 正味財産			221,757,092

上記は財産目録に相違ありません
 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター
 理事 今井 高樹

2019年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	イマイ タキ	[REDACTED]	2019年4月1日 ～ 2020年3月31日	2019年4月1日 ～ 2020年3月31日
		今井 高樹			
2	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	イトウ トキ		2019年4月1日 ～ 2020年3月31日	—
		伊藤 解子			
3	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	カガリ リュウタロウ		2019年4月1日 ～ 2020年3月31日	—
		小川 隆太郎			
4	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	キノシタ ショウジ		2019年4月1日 ～ 2020年3月31日	—
		木下 尚慈			
5	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	シミス ケン		2019年4月1日 ～ 2020年3月31日	—
		清水 研			
6	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	シミス トシロ	2019年4月1日 ～ 2020年3月31日	—	
		清水 俊弘			
7	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	タカシマ テツオ	2019年4月1日 ～ 2020年3月31日	—	
		高島 哲夫			
8	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	タニヤマ ヒロシ	2019年4月1日 ～ 2020年3月31日	—	
		谷山 博史			
9	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	テンミヨウ ノブヒロ	2019年4月1日 ～ 2020年3月31日	—	
		天明 伸浩			
10	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	ハセベ タカシ	2019年4月1日 ～ 2020年3月31日	—	
		長谷部 貴俊			

11	理事・監事	フジヤ リカ		2019年4月1日	—
		藤屋 リカ		～	
12	理事・監事	フルワ ココウ		2019年4月1日	—
		古沢 広祐		～	
13	理事・監事	ワタハ ナコ		2019年4月1日	—
		渡辺 直子	～		
14	理事・監事	カヤ(カダ)カヲ	2019年4月1日	—	
		亀谷(黒田) かをり	～		
15	理事・監事	ヤキ メ	2019年4月1日	—	
		矢崎 芽生	～		
				2020年3月31日	

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	長谷部 貴俊	[Redacted]
2	細野 純也	
3	渡辺 直子	
4	今井 高樹	
5	並木 麻衣	
6	宮西 有紀	
7	木村 茂	
8	仁茂田 芳枝	
9	伊藤 圭	
10	稲見 由美子	
11	横山 和夫	
12		